

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第15期

（決算日 2021年3月17日）
（作成対象期間 2020年9月18日～2021年3月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2013年9月18日～2023年9月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

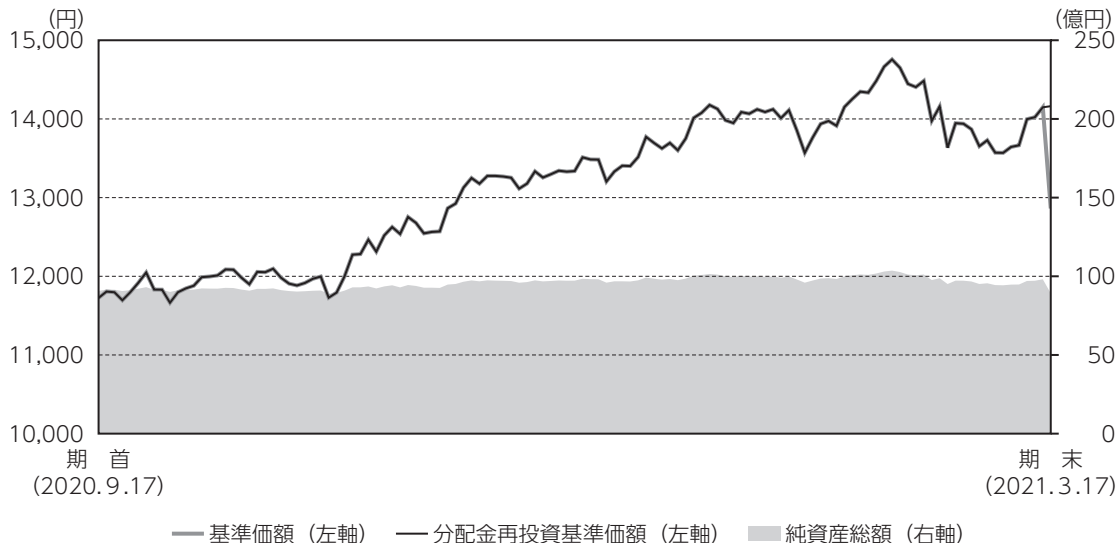
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
11期末(2019年3月18日)	円 10,312	円 0	% △13.4	1,613.68	% △ 8.3	% 98.8	% －	百万円 11,380
12期末(2019年9月17日)	10,716	0	3.9	1,614.58	0.1	98.4	－	10,472
13期末(2020年3月17日)	8,752	0	△18.3	1,268.46	△21.4	95.2	－	7,315
14期末(2020年9月17日)	11,725	500	39.7	1,638.40	29.2	97.5	－	9,065
15期末(2021年3月17日)	12,862	1,300	20.8	1,984.03	21.1	97.2	－	8,917

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：11,725円

期 末：12,862円（分配金1,300円）

騰落率：20.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況が上昇し、このような投資環境を受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年 9 月17日	円	%		%	%	%
	11,725	－	1,638.40	－	97.5	－
9 月末	11,831	0.9	1,625.49	△ 0.8	95.6	－
10月末	11,728	0.0	1,579.33	△ 3.6	97.4	－
11月末	13,177	12.4	1,754.92	7.1	97.3	－
12月末	13,695	16.8	1,804.68	10.1	97.3	－
2021年 1 月末	13,569	15.7	1,808.78	10.4	97.4	－
2 月末	13,635	16.3	1,864.49	13.8	97.6	－
(期末) 2021年 3 月17日	14,162	20.8	1,984.03	21.1	97.2	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.9.18～2021.3.17)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感され、2月前半にかけて株価は上昇基調となりました。その後、米国における金利上昇などが懸念され下落する局面もありましたが、当作成期末にかけては、国内外の経済回復への期待などから株価は再度上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気・企業業績の先行きに対する不透明感や新型コロナウイルスの感染拡大、米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になると見ています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視するとともに、大統領選挙を控えている米国の政治情勢にも留意し、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく方針です。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因などの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

ポートフォリオについて

(2020.9.18～2021.3.17)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、88%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器や機械などの比率を引き上げる一方、医薬品や化学などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

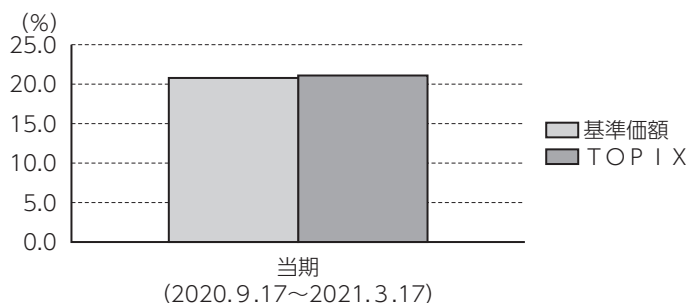
個別銘柄では、中長期的な経営戦略の進ちょく状況や業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行い、クボタやダイキン工業などを買い付けた一方、資生堂、東京精密、武田薬品などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は21.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は20.8%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った食料品をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、ソニー、東京エレクトロン、ノーリツ鋼機などがプラスに寄与しましたが、スクウェア・エニックス・HD、キーエンス、テルモなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年9月18日 ～2021年3月17日	
当期分配金（税込み）（円）	1,300	
対基準価額比率（％）	9.18	
当期の収益（円）	1,300	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	2,861	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	83.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,985.73
(c) 収益調整金		240.65
(d) 分配準備積立金		1,852.02
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		4,161.92
(f) 分配金		1,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		2,861.92

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切かつ機動的な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進ちょく状況などの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.9.18~2021.3.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	0.787%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,157円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	104	0.791	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

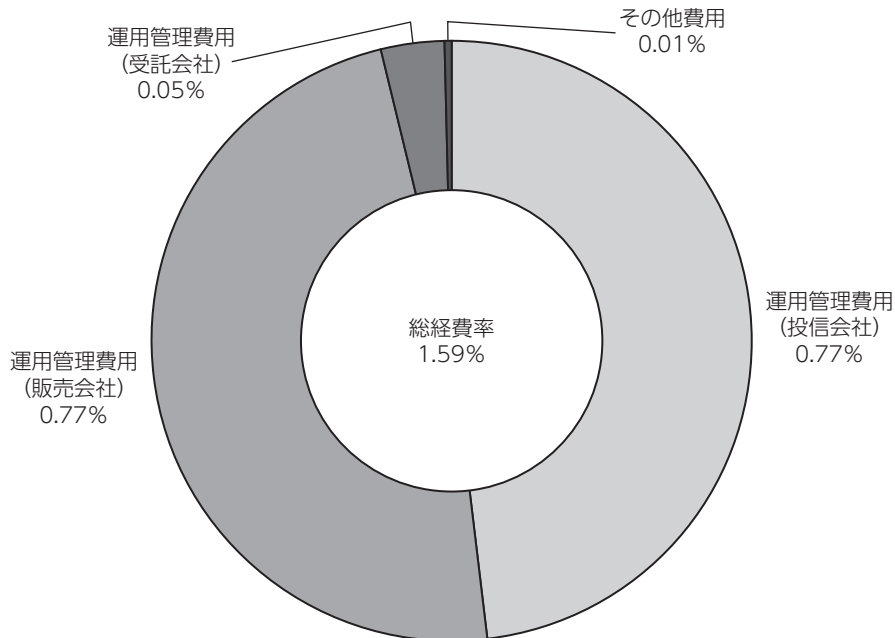
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	29,999	47,070	929,350	1,555,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,695,798千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,263,648千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 708	百万円 100	% 14.2	百万円 2,987	百万円 951	% 31.9
コール・ローン	34,099	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合89.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	79千円
うち利害関係人への支払額 (B)	79千円
(B)／(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	6,114,254	5,214,902	9,808,710

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月17日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	9,808,710	99.1
コール・ローン等、その他	85,730	0.9
投資信託財産総額	9,894,441	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,894,441,573円
コール・ローン等	85,730,656
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	9,808,710,917
(B) 負債	977,301,466
未払収益分配金	901,286,406
未払信託報酬	75,753,927
その他未払費用	261,133
(C) 純資産総額(A－B)	8,917,140,107
元本	6,932,972,356
次期繰越損益金	1,984,167,751
(D) 受益権総口数	6,932,972,356口
1万口当り基準価額(C／D)	12,862円

*期首における元本額は7,731,566,487円、当作成期間中における追加設定元本額は52,567,569円、同解約元本額は851,161,700円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,862円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月18日 至2021年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8,872円
受取利息	641
支払利息	△ 9,513
(B) 有価証券売買損益	1,761,226,893
売買益	1,872,108,583
売買損	△ 110,881,690
(C) 信託報酬等	△ 76,015,060
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,685,202,961
(E) 前期繰越損益金	1,033,407,812
(F) 追加信託差損益金	166,843,384
(配当等相当額)	(72,701,059)
(売買損益相当額)	(94,142,325)
(G) 合計(D + E + F)	2,885,454,157
(H) 収益分配金	△ 901,286,406
次期繰越損益金(G + H)	1,984,167,751
追加信託差損益金	166,843,384
(配当等相当額)	(72,701,059)
(売買損益相当額)	(94,142,325)
分配準備積立金	1,817,324,367

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	57,905,841円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,376,704,527
(c) 収益調整金	166,843,384
(d) 分配準備積立金	1,284,000,405
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,885,454,157
(f) 分配金	901,286,406
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,984,167,751
(h) 受益権総口数	6,932,972,356口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,300円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2021年3月17日）

（作成対象期間 2020年9月18日～2021年3月17日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

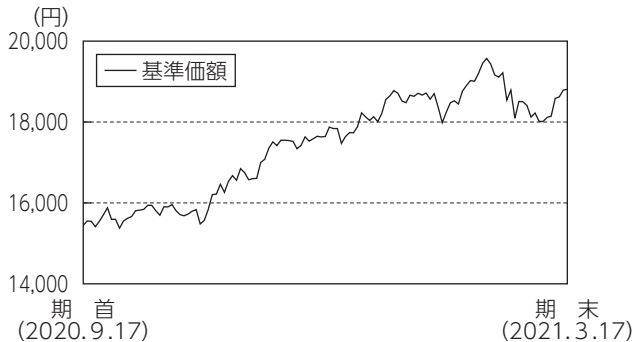
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%	%
(期首)2020年9月17日	15,446	—	1,638.40	—	93.6	—	—
9月末	15,595	1.0	1,625.49	△ 0.8	95.7	—	—
10月末	15,480	0.2	1,579.33	△ 3.6	97.5	—	—
11月末	17,418	12.8	1,754.92	7.1	97.4	—	—
12月末	18,127	17.4	1,804.68	10.1	97.3	—	—
2021年1月末	17,984	16.4	1,808.78	10.4	97.5	—	—
2月末	18,094	17.1	1,864.49	13.8	97.7	—	—
(期末)2021年3月17日	18,809	21.8	1,984.03	21.1	88.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,446円 期末：18,809円 騰落率：21.8%

【基準価額の主な変動要因】

積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況が上昇し、このような投資環境を受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したこと大型経済対

策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感され、2月前半にかけて株価は上昇基調となりました。その後、米国における金利上昇などが懸念され下落する局面もありましたが、当作成期末にかけては、国内外の経済回復への期待などから株価は再度上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気・企業業績の先行きに対する不透明感や新型コロナウイルスの感染拡大、米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になると見ています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視するとともに、大統領選挙を控えている米国の政治情勢にも留意し、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく方針です。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因などの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、88%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器や機械などの比率を引き上げる一方、医薬品や化学などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、中長期的な経営戦略の進ちょく状況や業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行い、クボタやダイキン工業などを買い付けした一方、資生堂、東京精密、武田薬品などの売却を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（T O P I X）の騰落率は21.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は21.8%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った食料品をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、ソニー、東京エレクトロン、ノーリツ鋼機などがプラスに寄りましたが、スクウェア・エニックス・HD、キーエンス、テルモなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切かつ機動的な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進ちょく状況などの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2020年 9 月 18 日から 2021 年 3 月 17 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	181.3 (92)	708,210 (-)	726.9	2,987,587

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2020年 9 月 18 日から 2021 年 3 月 17 日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
クボタ		57.5	134,665	2,342	ソニー		19	222,102	11,689
ダイキン工業		5.5	124,110	22,565	信越化学		9.5	163,823	17,244
リクルートホールディングス		18	87,372	4,854	東京エレクトロン		4.8	163,044	33,967
オープンハウス		18	81,352	4,519	資生堂		20	145,425	7,271
豊田自動織機		8.1	71,743	8,857	ノーリツ鋼機		59.4	139,181	2,343
旭化成		50	56,593	1,131	東京精密		25	125,548	5,021
MonotaRO		8	45,266	5,658	ファンケル		27.5	106,918	3,887
ディスコ		1.2	40,036	33,363	武田薬品		27	96,304	3,566
日本電産		3	29,405	9,801	ソフトバンクグループ		10	96,118	9,611
テルモ		5	21,736	4,347	第一三共		29	95,587	3,296

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		評価額	銘柄	期首		当期末		評価額
	株数	千株	株数	千株			株数	千株	株数	千株	
化学 (11.0%)					千円	東京精密	25	—	—	—	
旭化成	—	50	65,250			シード	40	40	26,600		
クレハ	18	9.2	74,888			ノーリツ銅機	132.5	73.1	203,583		
トクヤマ	45	5	14,100			メニコン	30	23.7	150,732		
信越化学	39.3	29.8	546,234			その他製品 (3.5%)					
ダイキアクシス	55	55	52,415			任天堂	6.8	5.3	336,550		
トリケミカル	12	45	153,450			陸運業 (—)					
花王	7	3.5	25,389			東急	40	—	—		
第一工業製薬	11	11	40,920			情報・通信業 (8.6%)					
ソフト99コーポレーション	4	4	5,124			T I S	27	—	—		
資生堂	20	—	—			エニグモ	45	45	56,610		
ファンケル	35	7.5	29,362			テクマトリックス	36	36	68,220		
ハーバー研究所	13.2	13.2	61,446			UUUM	9.2	9.2	17,388		
ポーラ・オルビスHD	10	—	—			Zホールディングス	100	100	61,100		
医薬品 (2.7%)						日本ユニシス	18	18	61,560		
武田薬品	27	—	—			日本電信電話	36	5.5	15,999		
塩野義製薬	22.5	5.5	32,334			光通信	1.5	1.5	32,985		
第一三共	28	55	182,600			GMOインターネット	4	4	13,180		
大塚ホールディングス	28	10.1	47,247			スクウェア・エニックス・HD	55	55	341,000		
石油・石炭製品 (—)						ソフトバンクグループ	26	16	166,400		
コスモエネルギーHDGS	10	—	—			卸売業 (4.1%)					
ガラス・土石製品 (3.0%)						アルコニックス	60	60	102,780		
日本カーボン	33	20.5	95,325			あいホールディングス	106	98.8	213,309		
MA R UWA	21	17.5	194,600			クリヤマホールディングス	12	12	8,784		
金属製品 (0.8%)						伊藤忠	37	21	74,298		
サンコーテクノ	81.3	81.3	77,560			小売業 (3.7%)					
機械 (9.6%)						MonotaRO	3.5	11.5	69,345		
岡本工作	16	16	47,520			ZOZO	23	23	78,890		
ディスコ	3.5	2.8	95,340			良品計画	20	27	75,600		
SMC	2.7	1.8	114,822			パンパシフィックHD	80	52	135,096		
クボタ	—	57.5	144,353			ワークマン	0.4	0.4	3,216		
三精テクノロジーズ	28	28	23,380			銀行業 (1.8%)					
ダイキン工業	4.5	9	206,820			三菱UFJフィナンシャルG	235	145	89,218		
タダノ	6.5	—	—			三井住友フィナンシャルG	28	22	90,024		
CKD	75	75	164,175			不動産業 (1.8%)					
フクシマガリレイ	20	20	90,300			オープンハウス	6	24	113,640		
THK	20	11	40,920			三井不動産	22	22	57,937		
電気機器 (30.0%)						サービス業 (8.0%)					
日本電産	21	24	318,600			ディップ	55	45	137,925		
電気興業	13.9	13.9	39,684			WDBホールディングス	49.7	49.7	129,866		
ソニー	89	70	810,250			パリュエコマース	20	20	70,700		
アドバンテスト	23	17	153,510			テイクアンドギヴニーズ	32	25.5	25,015		
キーエンス	14	12.3	619,551			リクルートホールディングス	14	32	167,488		
山一電機	80	71	102,240			鎌倉新書	132	99	116,919		
太陽誘電	22.5	16.5	91,245			ペイカレントコンサルティング	11	5.5	131,175		
村田製作所	51	44	400,620								
東京エレクトロン	13.8	9	378,900								
輸送用機器 (4.5%)						合 計	株数、金額	2,722.3	2,268.7	9,701,273	
豊田自動織機	9	17.1	171,000			銘柄数<比率>	79銘柄	73銘柄	<88.4%>		
トヨタ自動車	32	32	265,856								
精密機器 (6.8%)											
テルモ	61	62	250,046								
島津製作所	17	8	30,760								

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,701,273	88.3
コール・ローン等、その他	1,281,441	11.7
投資信託財産総額	10,982,714	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,982,714,940円
コール・ローン等	1,270,359,140
株式(評価額)	9,701,273,550
未収配当金	11,082,250
(B) 負債	5,300,000
未払解約金	5,300,000
(C) 純資産総額(A－B)	10,977,414,940
元本	5,836,228,847
次期繰越損益金	5,141,186,093
(D) 受益権総口数	5,836,228,847口
1万口当り基準価額(C／D)	18,809円

* 期首における元本額は6,887,714,990円、当作成期間中における追加設定元本額は125,413,016円、同解約元本額は1,176,899,159円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン5,214,902,928円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型) 621,325,919円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,809円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月18日 至2021年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	71,259,242円
受取配当金	71,311,250
受取利息	1,340
その他収益金	7,875
支払利息	△ 61,223
(B) 有価証券売買損益	2,027,937,395
売買益	2,215,358,078
売買損	△ 187,420,683
(C) 当期損益金(A＋B)	2,099,196,637
(D) 前期繰越損益金	3,751,083,313
(E) 解約差損益金	△ 796,150,841
(F) 追加信託差損益金	87,056,984
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	5,141,186,093
次期繰越損益金(G)	5,141,186,093

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。